



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オールアバウト

コード番号 2454 URL <https://corp.allabout.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江幡 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森田 恭弘 (TEL) 03-6362-1300

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.allabout.co.jp/ir/>

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,451	△0.7	△199	—	△199	—	△157	—
2024年3月期中間期	7,501	△9.9	△279	—	△264	—	△187	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △157百万円(—%) 2024年3月期中間期 △187百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 △11.33	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 △13.58	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期中間期	百万円 7,723	百万円 4,315	% 50.9	円 銭 280.91
2024年3月期	百万円 8,175	百万円 4,470	% 50.0	円 銭 294.07

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,928百万円 2024年3月期 4,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	5.1	0	—	0	—	△80	—	△5.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	14,103,600株	2024年3月期	14,103,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	118,216株	2024年3月期	206,363株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	13,926,793株	2024年3月期中間期	13,774,018株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

2025年3月期第2四半期(中間期)決算は、当社ウェブサイト (<https://corp.allabout.co.jp/ir/>) において動画を掲載する予定であります。この決算説明動画で使用する資料についても、同日、当社ウェブサイト (<https://corp.allabout.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、足踏みもみられるものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、メディア&デジタルマーケティング事業とトライアルマーケティング&コマース事業を中心に、「個人を豊かに、社会を元気に。」というミッションのもと、総合情報サイト「All About」における「ガイド」に代表されるような個人のチカラを活かし、ユーザーやクライアントの皆様にとって最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,451百万円(前中間連結会計期間比0.7%減)、営業損失は199百万円(前中間連結会計期間は279百万円)、経常損失は199百万円(前中間連結会計期間は264百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は157百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失187百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、当中間連結会計期間において、検索エンジンのロジック変更等によるメディアセッション数の減少や、広告市況の悪化に伴うインターネット広告単価の低下を受けて苦戦した一方、デジタルマーケティング等のけん引により売上が増加いたしました。また、利益面においては、売上が増加したことによる粗利増加や、固定費等の減少により営業損失が縮小したことなどで、前中間連結会計期間比で増収増益となりました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は856百万円(前中間連結会計期間比7.1%増)、セグメント損失は158百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失227百万円)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、dショッピング事業が堅調に推移した一方、サンプル百貨店で新型コロナウイルス感染症に伴う特需がなくなった影響などがあった第1四半期をカバーしきれなかったことと、事業撤退が決まっている生涯学習事業、専門講師育成事業の減収も影響し、セグメント全体で売上が減少いたしました。一方、トライアルマーケティング&コマース事業における粗利率の向上や販売手数料の減少のほか、生涯学習事業、専門講師育成事業の撤退に伴う損失縮小等がありました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は6,595百万円(前中間連結会計期間比1.6%減)、セグメント利益は178百万円(前中間連結会計期間比3.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。これは主に未収入金が101百万円、商品及び製品が67百万円、未成制作費が23百万円、前払費用が13百万円、貸倒引当金が1百万円増加した一方、現金及び預金が255百万円、売掛金が437百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は2,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が8百万円、繰延税金資産が35百万円、ソフトウェア仮勘定が22百万円増加した一方、ソフトウェアが39百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。これは主に未払金が195百万円、前受金が74百万円増加した一方、買掛金が246百万円、未払費用が125百万円、未払消費税等が43百万円、その他の流動負債が94百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は93百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が38百万円、資産除去債務が4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。これは主に自己株式の処分により自己株式が168百万円減少した一方、41百万円の配当実施及び125百万円の自己株式処分差損の計上により資本剰余金が166百万円減少したほか、親会社株主に帰属する中間純損失を157百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,711	1,618,942
売掛金	1,830,949	1,393,901
未収入金	1,671,460	1,773,020
商品及び製品	295,895	363,405
未成制作費	1,362	25,160
前払費用	83,663	97,331
その他	23,009	34,869
貸倒引当金	△4,000	△2,317
流動資産合計	5,777,051	5,304,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	291,948	290,545
減価償却累計額	△57,739	△66,493
建物(純額)	234,208	224,051
工具、器具及び備品	87,221	87,344
減価償却累計額	△59,383	△63,062
工具、器具及び備品(純額)	27,837	24,281
有形固定資産合計	262,046	248,333
無形固定資産		
のれん	4,195	2,707
ソフトウェア	938,033	898,455
ソフトウェア仮勘定	33,659	56,385
その他	522	522
無形固定資産合計	976,410	958,070
投資その他の資産		
投資有価証券	469,365	477,898
関係会社株式	80,999	85,669
破産更生債権等	15,938	15,938
差入保証金	317,503	318,349
繰延税金資産	258,387	293,618
その他	33,606	37,099
貸倒引当金	△15,938	△15,938
投資その他の資産合計	1,159,863	1,212,636
固定資産合計	2,398,320	2,419,040
資産合計	8,175,371	7,723,354

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,005,654	758,989
未払金	1,809,439	2,005,315
未払費用	475,822	350,522
未払法人税等	15,245	17,090
未払消費税等	53,648	10,485
前受金	51,360	125,411
預り金	24,637	19,559
賞与引当金	—	2,105
その他	119,754	25,650
流動負債合計	3,555,563	3,315,130
固定負債		
退職給付に係る負債	48,397	9,633
資産除去債務	87,688	83,431
その他	13,056	71
固定負債合計	149,142	93,137
負債合計	3,704,706	3,408,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318,616	1,318,616
資本剰余金	2,049,088	1,882,387
利益剰余金	1,037,484	879,632
自己株式	△321,356	△153,137
株主資本合計	4,083,833	3,927,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,889	1,090
その他の包括利益累計額合計	2,889	1,090
新株予約権	6,130	6,130
非支配株主持分	377,813	380,368
純資産合計	4,470,665	4,315,086
負債純資産合計	8,175,371	7,723,354

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,501,277	7,451,889
売上原価	3,138,754	2,990,191
売上総利益	4,362,523	4,461,698
販売費及び一般管理費	4,641,593	4,661,645
営業損失(△)	△279,070	△199,946
営業外収益		
受取利息	784	943
受取配当金	2,500	2,000
持分法による投資利益	7,179	4,670
投資有価証券評価益	769	—
その他	4,348	1,689
営業外収益合計	15,581	9,303
営業外費用		
投資有価証券評価損	616	872
消費税等差額	—	3,289
譲渡制限付株式関連費用	—	4,176
その他	235	247
営業外費用合計	852	8,585
経常損失(△)	△264,341	△199,229
特別利益		
倉庫移転費用戻入益	—	4,834
その他	50	9
特別利益合計	50	4,843
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,995
その他	—	0
特別損失合計	—	2,995
税金等調整前中間純損失(△)	△264,290	△197,380
法人税等	△73,535	△42,083
中間純損失(△)	△190,755	△155,297
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△3,709	2,555
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△187,045	△157,852

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△190,755	△155,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,539	△1,799
その他の包括利益合計	3,539	△1,799
中間包括利益	△187,215	△157,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△183,505	△159,652
非支配株主に係る中間包括利益	△3,709	2,555

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△264,290	△197,380
減価償却費	184,116	184,958
のれん償却額	1,488	1,488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,124	△1,682
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,390	2,105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,775	△38,763
受取利息及び受取配当金	△3,284	△2,943
持分法による投資損益(△は益)	△7,179	△4,670
投資有価証券評価損益(△は益)	△152	3,867
売上債権の増減額(△は増加)	784,455	437,048
棚卸資産の増減額(△は増加)	△82,093	△94,660
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,122,730	△148,506
その他の固定資産の増減額(△は増加)	6,769	29,902
仕入債務の増減額(△は減少)	△284,773	△243,272
未払費用の増減額(△は減少)	47,767	△125,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,241	△51,482
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,255,783	181,125
小計	541,378	△68,168
利息の受取額	2,508	2,097
法人税等の支払額	△15,233	△2,690
法人税等の還付額	138,571	62,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,224	△6,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△99,998	△14,998
有形固定資産の取得による支出	—	△28,442
無形固定資産の取得による支出	△152,175	△163,574
資産除去債務の履行による支出	—	△709
長期貸付金の回収による収入	435	—
差入保証金の差入による支出	△3,804	—
差入保証金の回収による収入	247	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,295	△207,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	59,648	—
配当金の支払額	△40,916	△41,682
その他	△319	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,413	△41,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430,343	△255,769
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,791	1,874,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,331,134	1,618,942

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	798,930	6,702,347	7,501,277	—	7,501,277
外部顧客への売上高	798,930	6,702,347	7,501,277	—	7,501,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,512	610	31,122	△31,122	—
計	829,443	6,702,957	7,532,400	△31,122	7,501,277
セグメント利益又は損 失(△)	△227,646	172,727	△54,918	△224,151	△279,070

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△224,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	856,051	6,595,838	7,451,889	—	7,451,889
外部顧客への売上高	856,051	6,595,838	7,451,889	—	7,451,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,854	30	20,884	△20,884	—
計	876,905	6,595,868	7,472,773	△20,884	7,451,889
セグメント利益又は損 失(△)	△158,618	178,774	20,156	△220,103	△199,946

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△220,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。